

調査レポート

- 道内経済の動き
- 道内景気の動向と円安の影響
- 足して割るだけが平均ではない
- 日本式サービスについて

2013
9

No.206



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：道内景気の動向と円安の影響	4
経営のポイント：臨機応変な営業活動で新たなニーズを 掘り起こし —企業の生の声—	11
経営のアドバイス：足して割るだけが平均ではない	14
アジアニュース：日本式サービスについて	19
日本食ブームに伴う日本酒人気	20
主要経済指標	22



道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直している。

需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が14年ぶりの高い伸びとなるなど、明るい動きがみられる。住宅投資は持ち直している。公共投資は予算の拡大により前年を大きく上回っている。輸出は、西欧やアジア向けが増加している。

生産活動は持ち直し傾向に一服感がみられる。雇用情勢は有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は件数、負債総額とも減少している。

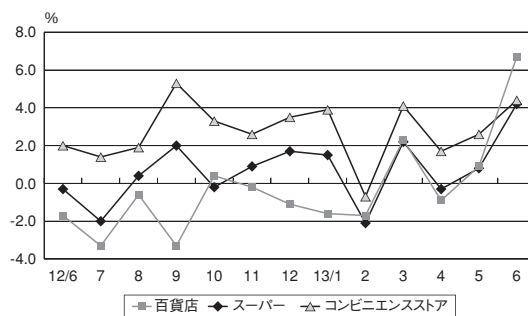
①大型小売店販売額～2か月連続の増加

6月の大型小売店販売額（全店ベース、前年比+4.7%）は、2か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+6.7%）、スーパー（同+4.2%）とも、衣料品、身の回り品、飲料品、その他のすべての品目で前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+4.4%）は、4か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額
（前年比）



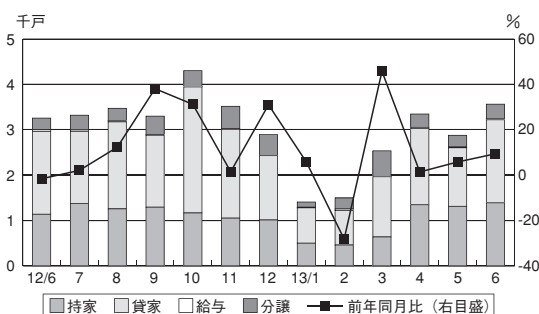
（資料：北海道経済産業局）

②住宅投資～4か月連続の増加

6月の新設住宅着工戸数は、3,564戸（前年比+9.4%）と4か月連続で前年を上回った。利用関係別では、持家（同+22.2%）、分譲（同+21.3%）、貸家（同+0.2%）いずれも前年を上回った。

1～6月累計では、15,228戸（前年比+5.5%）と前年を上回って推移している。利用関係別では、分譲（同▲2.6%）、貸家（同▲0.3%）は減少しているが、持家（同+16.7%）が増加している。

住宅着工戸数



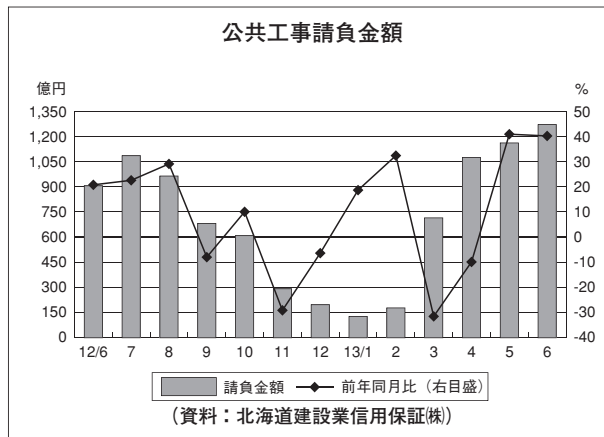
（資料：国土交通省）

③公共投資～2か月連続の増加

6月の公共工事請負金額は、1,269億円（前年比+40.1%）と2か月連続で前年を上回った。

発注者別では、国（前年比+103.1%）、北海道（同+19.8%）、市町村（同+9.3%）いずれも前年を上回った。

1～6月累計では、請負金額4,520億円（前年比+7.5%）と前年を上回った。

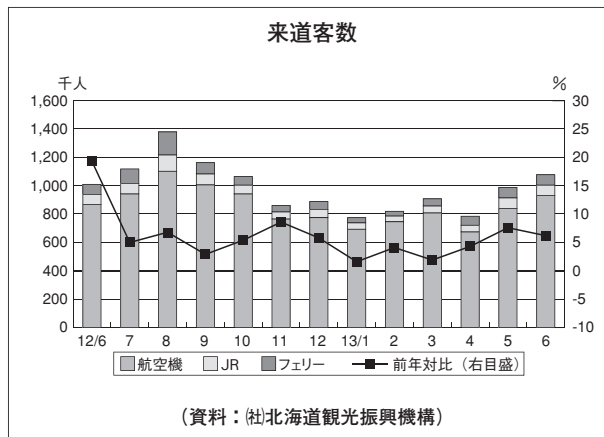


④来道客数～16か月連続で前年を上回る

6月の来道客数は、1,078千人（前年比+6.2%）と16か月連続で前年を上回った。

1～6月累計では5,361千人と前年を4.4%上回った。

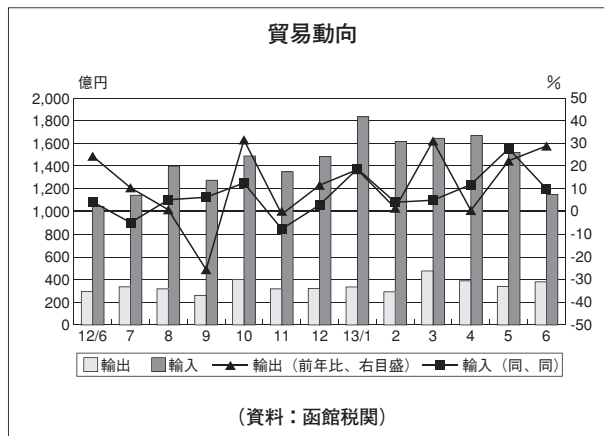
6月の新千歳空港輸送旅客数は、前年に比べ10.4%増加した。国内線（前年比+9.8%）、国際線（同+20.8%）ともに前年を上回った。



⑤貿易動向～輸出、輸入とも7か月連続増加

6月の道内貿易額は、輸出が前年比28.9%増の380億円、輸入が同10.0%増の1,151億円となった。

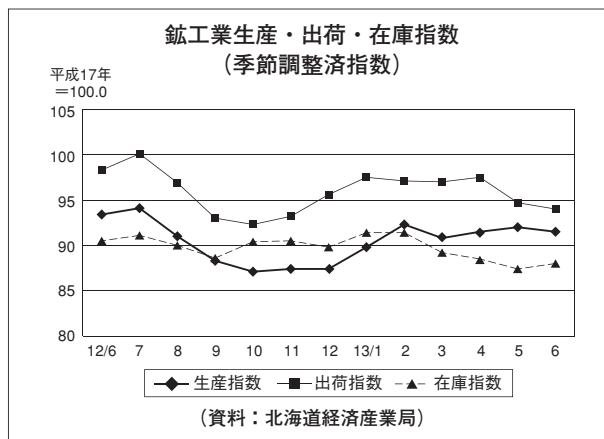
輸出は鉄鋼や一般機械などが増加し、7か月連続で前年を上回った。輸入は原油及び粗油などが増加し、7か月連続で前年を上回った。



⑥鉱工業生産～持ち直しに足踏み

6月の鉱工業生産指数は91.5（前月比▲0.5%）と3か月ぶりの低下。前年比（原指数）では▲2.8%と13か月連続で低下した。

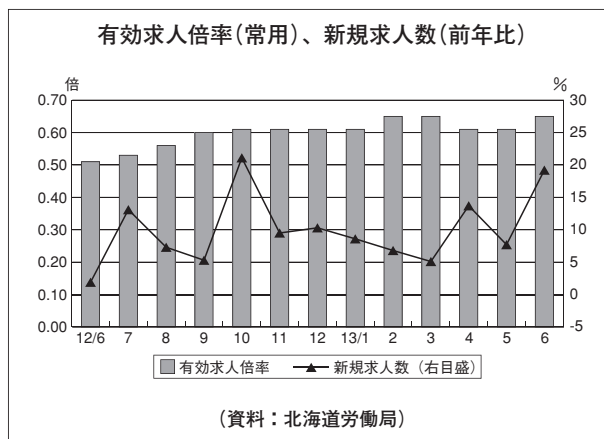
業種別では、前月に比べ、石油・石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など9業種が上昇したが、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、金属製品工業など7業種が低下した。



⑦雇用情勢～持ち直しの動きが続く

6月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.65倍となり、前月比で0.04ポイント、前年比では0.14ポイント上昇した。前年比は41か月連続の上昇となった。

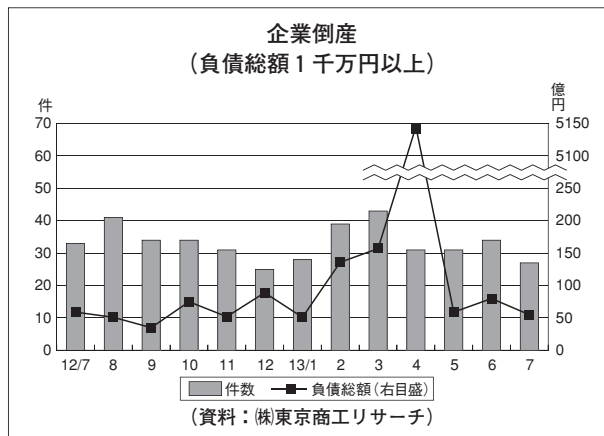
新規求人数は、前年比19.2%の増加となり、41か月連続して前年を上回った。業種別では、卸売業・小売業（前年比+24.7%）、医療・福祉（同+13.5%）、建設業（同+35.8%）などが増加した。



⑧倒産動向～件数、負債総額ともに減少

7月の企業倒産は、件数が27件（前年比▲18.2%）、負債総額が55億円（同▲6.2%）となった。件数は9か月連続、負債総額は2か月連続で前年を下回った。

業種別では、サービス・他が6件、建設業、卸売業、小売業がそれぞれ5件などとなった。



回復感強まるが、原材料価格の上昇を懸念

道内景気の動向と円安の影響

1. 道内景気の現状判断

前年同期比に比べ、景気判断DI（プラス20、「回復とみる企業」－「悪化とみる企業」）は38ポイント上昇した。

2. 道内景気の回復時期

道内景気が回復する時期は、「今年中」とみる企業（53%）が半数を超え、回復期待感が強い。

3. 懸念材料（複数回答）

景気先行きの懸念材料は「個人消費の動向」（57%）、「原油価格の動向」

（50%）、「国内景気の動向」（49%）、「公共投資の動向」（44%）の順となった。続く「物価の動向」および「TPPの動向」（ともに35%）は、前年に比べ大幅に上昇した。

4. 円安の影響

海外取引のある企業は15%となった。円安で「悪い影響がある」企業（48%）は半数弱となり、具体的には「原材料価格の上昇」（73%）と「燃料費の上昇」（71%）が突出している。一方、「良い影響がある」企業（3%）は少数である。

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

道内景気の現状と先行きおよび円安の影響について

■ 判断時点

平成25年7月上旬

■ 本文中の略称

景気判断DI

「回復しているとした企業の割合」－「悪化しているとした企業の割合」

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	442	100.0%	
札幌市	186	42.1	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部 渡島・檜山の各地域 上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部 釧路・十勝・根室・網走の各地域
道 央	84	19.0	
道 南	39	8.8	
道 北	65	14.7	
道 東	68	15.4	

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	683	442	64.7%
製 造 業	195	118	60.5
食 料 品	67	42	62.7
木 材 ・ 木 製 品	34	21	61.8
鉄鋼・金属製品・機械	54	29	53.7
そ の 他 の 製 造 業	40	26	65.0
非 製 造 業	488	324	66.4
建 設 業	122	87	71.3
卸 売 業	95	62	65.3
小 売 業	98	60	61.2
運 輸 業	51	36	70.6
ホ テ ル ・ 旅 館 業	29	20	69.0
その他の非製造業	93	59	63.4

1 道内景気の現状と先行きについて

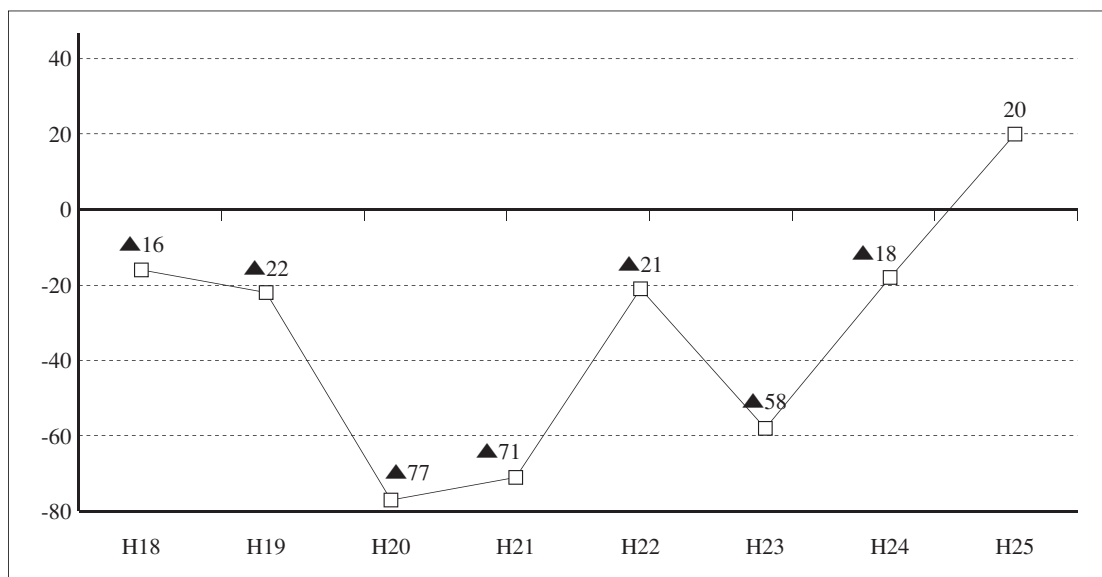
	要 点
(1)現状判断	「横ばい状態」とみる企業（68％）が7割弱。DI（+20）は前年より38ポイント上昇。
(2)回復時期	「今年中」とみる企業（53％）が5割を超える。「来年中」とみる企業も3割。

〈図表1〉 道内景気の現状

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)回復している	26	18	12	33	24	8	29	36	27	22	31	20	29
（急速に回復）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
（緩やかに回復）	（26）	（18）	（12）	（33）	（24）	（8）	（29）	（36）	（27）	（22）	（31）	（20）	（29）
(B)横ばい状態	68	75	76	58	73	92	65	61	62	73	63	75	64
(C)悪化している	6	7	12	9	3	－	6	3	11	5	6	5	7
（緩やかに悪化）	（5）	（6）	（10）	（9）	（3）	（－）	（5）	（3）	（6）	（5）	（6）	（5）	（5）
（急速に悪化）	（1）	（1）	（2）	（－）	（－）	（－）	（1）	（－）	（5）	（－）	（－）	（－）	（2）
景気判断DI(A)－(C)	20	11	0	24	21	8	23	33	16	17	25	15	22
前年同時期 景気判断DI	△18	△16	△23	△12	0	△32	△19	△21	△30	△14	△13	5	△17

〈図表2〉 景気判断DIの推移



〈図表3〉道内景気の回復時期

(単位：％)

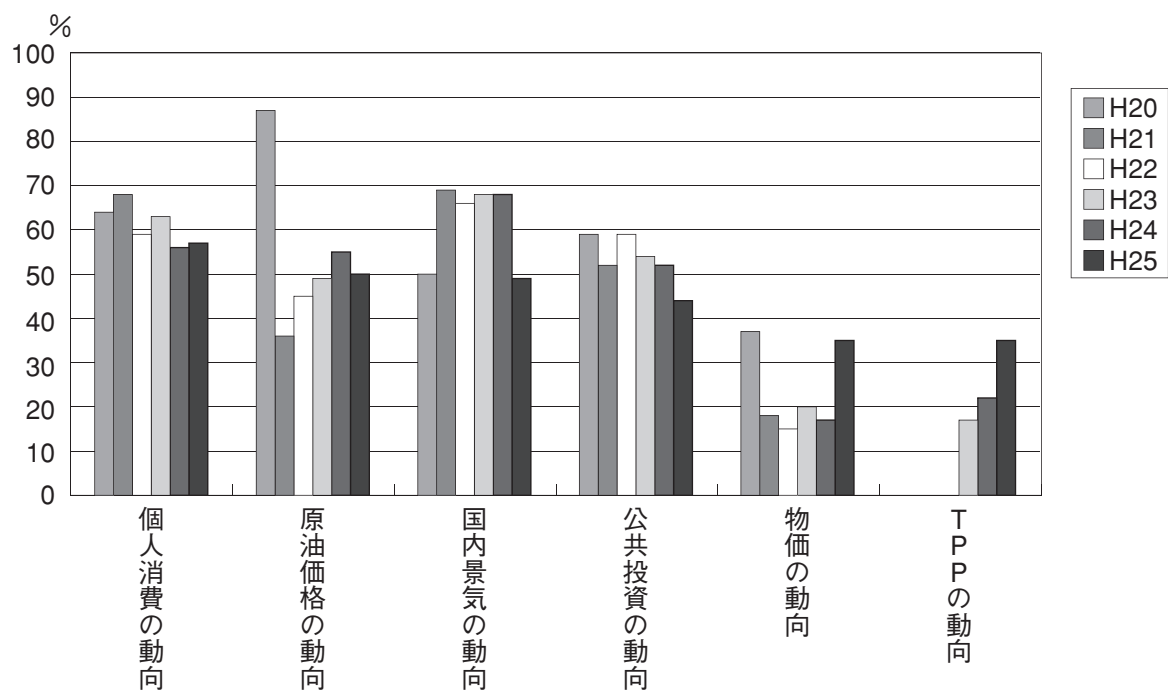
(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)平成25年	53	56	47	76	67	36	52	58	54	44	50	47	51
(6 月以前)	(15)	(9)	(8)	(19)	(8)	(4)	(17)	(17)	(13)	(19)	(19)	(16)	(21)
(7 ～ 9 月)	(15)	(17)	(16)	(24)	(22)	(5)	(15)	(19)	(12)	(9)	(19)	(26)	(10)
(10～12月)	(23)	(30)	(23)	(33)	(37)	(27)	(20)	(22)	(29)	(16)	(12)	(5)	(20)
(B)平成26年	30	27	32	10	22	41	32	30	32	40	28	32	27
(1 ～ 3 月)	(9)	(7)	(8)	(－)	(4)	(18)	(10)	(7)	(12)	(10)	(6)	(16)	(10)
(4 ～ 6 月)	(14)	(10)	(11)	(10)	(4)	(18)	(15)	(13)	(12)	(25)	(19)	(5)	(13)
(7 ～ 9 月)	(5)	(5)	(5)	(－)	(7)	(5)	(5)	(9)	(5)	(5)	(－)	(11)	(2)
(10～12月)	(2)	(5)	(8)	(－)	(7)	(－)	(2)	(1)	(3)	(－)	(3)	(－)	(2)
(C)平成27年 1 月以降	17	17	21	14	11	23	16	12	14	16	22	21	22

2 景気先行きの懸念材料

〈図表4〉景気先行きの懸念材料（上位6項目）の要点

(項 目)	前年比	要 点
(1)個人消費の動向 (57%)	+ 1	4 業種で第 1 位。食料品製造業 (81%)、ホテル・旅館業 (75%) で高率。
(2)原油価格の動向 (50%)	△ 5	8 業種で低下したが、運輸業 (86%) は前年比11ポイント上昇。
(3)国内景気の動向 (49%)	△19	製造業 (46%)、非製造業 (50%) とも前年比大幅低下。
(4)公共投資の動向 (44%)	△ 8	建設業 (78%)、鉄鋼・金属製品・機械製造業 (66%) で第 1 位。
(5)物価の動向 (35%)	+18	全業種で上昇。ホテル・旅館業 (50%)、食料品製造業 (49%) でウェイト高い。
(6)TPPの動向 (35%)	+13	全業種で上昇。卸売業 (48%)、運輸業 (47%) でウェイト高い。

〈図表5〉景気先行きの懸念材料 推移（上位6項目）



〈図表 6〉景気先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)個人消費の動向	① 57 (56)	① 50 (51)	① 81 (69)	10 (44)	31 (29)	② 54 (61)	① 59 (57)	③ 45 (47)	① 71 (63)	① 73 (73)	② 50 (66)	① 75 (68)	② 53 (45)
(2)原油価格の動向	② 50 (55)	① 50 (60)	② 51 (67)	③ 43 (39)	③ 38 (56)	① 71 (78)	② 50 (54)	36 (41)	34 (48)	② 55 (62)	① 86 (75)	② 55 (58)	① 57 (59)
(3)国内景気の動向	③ 49 (68)	③ 46 (59)	46 (59)	33 (57)	② 62 (56)	③ 38 (67)	② 50 (70)	② 46 (81)	② 50 (72)	③ 52 (60)	② 50 (69)	③ 50 (63)	② 53 (65)
(4)公共投資の動向	④ 44 (52)	33 (45)	17 (23)	19 (39)	① 66 (71)	33 (50)	④ 48 (54)	① 78 (82)	37 (45)	35 (40)	44 (44)	5 (16)	45 (51)
(5)物価の動向	⑤ 35 (17)	⑤ 37 (16)	③ 49 (28)	29 (－)	24 (9)	③ 38 (22)	⑤ 35 (17)	32 (17)	40 (19)	32 (25)	17 (－)	③ 50 (21)	43 (13)
(6)TPP（環太平洋経済連携協定）の動向	⑤ 35 (22)	36 (20)	42 (23)	29 (13)	31 (18)	③ 38 (28)	34 (23)	23 (22)	③ 48 (29)	33 (21)	47 (25)	30 (21)	29 (19)
(7)為替の動向	27 (21)	④ 39 (33)	37 (28)	① 57 (48)	31 (32)	③ 38 (22)	23 (18)	16 (14)	32 (23)	30 (16)	22 (19)	15 (26)	21 (17)
(8)金利の動向	24 (8)	24 (7)	24 (3)	19 (－)	21 (6)	29 (28)	25 (8)	23 (13)	27 (9)	23 (6)	11 (－)	15 (11)	38 (4)
(9)政局の動向	19 (28)	10 (24)	7 (21)	5 (22)	10 (21)	17 (39)	23 (29)	32 (29)	21 (42)	17 (24)	22 (16)	5 (37)	22 (26)
(10)住宅投資の動向	19 (15)	17 (19)	2 (－)	② 48 (65)	17 (12)	17 (17)	19 (14)	31 (28)	23 (15)	12 (5)	11 (13)	－ (－)	17 (6)
(11)設備投資の動向	19 (15)	16 (15)	5 (3)	10 (13)	24 (29)	29 (17)	20 (15)	29 (24)	23 (14)	13 (14)	14 (6)	5 (11)	17 (10)
(12)低価格化の強まり	18 (30)	15 (31)	15 (36)	5 (30)	14 (12)	25 (56)	19 (30)	17 (29)	21 (40)	23 (30)	6 (22)	25 (53)	21 (19)
(13)雇用の動向	17 (21)	16 (18)	24 (26)	5 (13)	17 (12)	8 (17)	18 (22)	21 (20)	10 (22)	15 (27)	19 (22)	10 (21)	26 (22)
(14)金融機関の融資姿勢	16 (13)	21 (15)	20 (18)	10 (－)	31 (12)	21 (33)	15 (12)	22 (17)	13 (17)	7 (3)	17 (16)	10 (21)	16 (6)
(15)原発事故の影響	14 (33)	20 (35)	20 (44)	14 (22)	14 (29)	33 (44)	12 (33)	9 (33)	16 (31)	8 (37)	14 (16)	15 (37)	16 (36)
(16)株価の動向	14 (19)	13 (13)	10 (5)	5 (22)	14 (15)	25 (17)	14 (20)	17 (24)	7 (23)	22 (19)	11 (9)	10 (11)	10 (22)
(17)中国経済の動向	8 (14)	10 (18)	2 (15)	19 (13)	14 (18)	8 (28)	8 (13)	7 (15)	13 (17)	7 (6)	3 (9)	10 (11)	9 (15)
(18)欧米経済の動向	5 (23)	9 (25)	7 (28)	24 (39)	7 (18)	－ (17)	4 (22)	5 (21)	3 (22)	3 (19)	6 (13)	5 (16)	3 (33)

○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年同時期調査

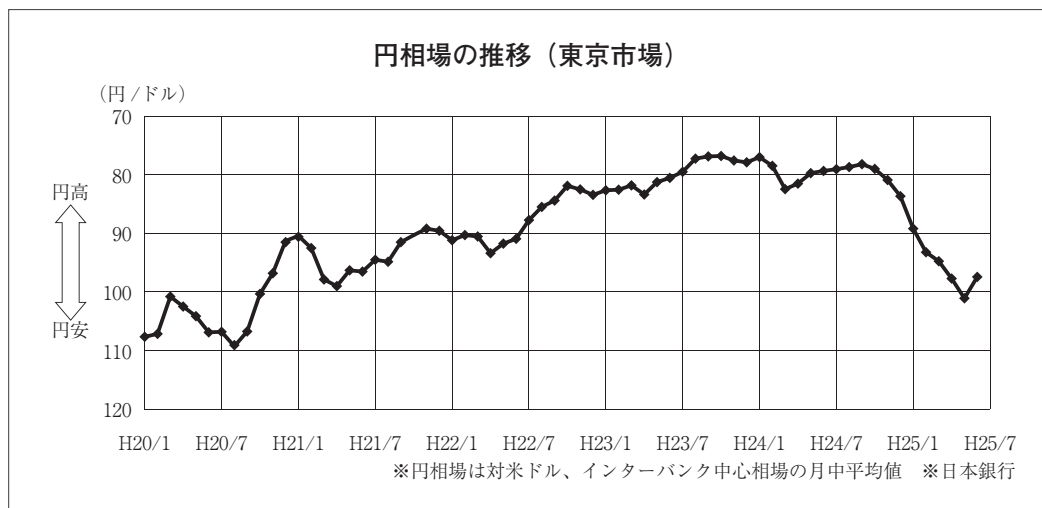
③ 円安の影響について

(1)海外取引の有無～海外取引のある企業は15%。製造業（33%）は非製造業（9%）を大幅に上回る。
(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
海外取引あり	15	33	39	60	20	15	9	—	20	19	6	5	5
輸出・輸入あり	3	9	12	10	10	—	1	—	2	—	3	—	2
輸出のみ	1	4	7	—	3	4	—	—	—	—	—	—	—
輸入のみ	11	20	20	50	7	11	8	—	18	19	3	5	3
海外取引なし	85	67	61	40	80	85	91	100	80	81	94	95	95

(2)円安による影響～「悪い影響」(48%)は半数弱。「良い影響」(3%)は少数。「影響なし」(34%)は約1/3。
(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)良い影響がある	3	6	5	5	14	—	2	1	2	—	—	12	5
(2)悪い影響がある	48	55	71	57	45	42	45	35	54	48	78	18	36
(3)良い悪いが同程度	15	19	12	33	17	19	14	12	13	20	3	41	9
(4)特に影響はない	34	20	12	5	24	39	39	52	31	32	19	29	50



(3)円安による影響の具体的内容～「原材料価格の上昇」(73%)、「燃料費の上昇」(71%)が7割強。

(該当企業66%・284社、複数回答)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)原材料価格の上昇による収益の悪化	① 73	① 83	② 86	① 90	① 71	② 81	② 68	② 83	① 81	① 68	② 37	② 67	② 62
(2)燃料費の上昇による収益の悪化	② 71	② 73	① 92	② 35	② 67	① 88	① 70	① 88	② 49	③ 47	① 97	① 83	① 72
(3)販売商品の値上げによる売上の減少	③ 22	③ 17	③ 25	③ 25	—	13	③ 25	③ 13	③ 42	② 55	—	—	10
(4)海外観光客の増加による売上増加	6	3	3	—	—	13	7	—	5	3	7	③ 50	7
(5)自社製品の価格競争力の向上	5	13	11	15	③ 14	13	1	—	2	—	—	—	3
(6)外貨建て資産の為替差益発生	4	5	3	5	10	6	4	8	5	—	3	8	—
(7)輸出品の代金受取額の増加	1	3	3	—	10	—	1	—	2	—	—	—	—
(8)その他	3	2	—	5	5	—	3	—	—	—	—	8	③ 17

○内数字は業種内の順位

(4)悪い影響に対する対策～「経費削減」は63%。「販売価格への転嫁」は37%。

(該当企業63%・270社、複数回答)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)経費削減による利益確保	① 63	① 64	① 79	② 24	① 56	① 81	① 62	① 49	② 50	① 69	① 77	① 80	① 67
(2)販売価格への転嫁	② 37	② 40	② 32	① 71	② 28	38	② 35	② 31	① 58	② 51	10	10	21
(3)仕入取引の見直しによる収支改善	27	26	21	18	22	② 50	27	28	33	36	13	② 40	13
(4)特に行っていない	15	14	12	12	22	13	15	26	10	3	② 17	—	② 29
(5)国内生産の拡充	4	8	3	② 24	—	13	2	3	8	—	—	—	—
(6)為替予約等の活用	3	7	6	12	11	—	2	—	3	3	3	—	—
(7)海外市場への販売強化	0	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	10	—
(8)その他	2	—	—	—	—	—	3	—	—	8	7	10	—

○内数字は業種内の順位

〈参考資料〉円安の影響と円高の影響の比較

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)良い影響がある	3 (6)	6 (4)	5 (3)	5 (10)	14 (3)	— (—)	2 (7)	1 (—)	2 (11)	— (17)	— (9)	12 (—)	5 (4)
(2)悪い影響がある	48 (21)	55 (29)	71 (35)	57 (20)	45 (32)	42 (22)	45 (19)	35 (12)	54 (18)	48 (17)	78 (31)	18 (58)	36 (14)
(3)良い悪いが同程度	15 (13)	19 (23)	12 (30)	33 (35)	17 (7)	19 (26)	14 (9)	12 (5)	13 (12)	20 (11)	3 (9)	41 (—)	9 (13)
(4)特に影響はない	34 (60)	20 (44)	12 (32)	5 (35)	24 (58)	39 (52)	39 (65)	52 (83)	31 (59)	32 (55)	19 (51)	29 (42)	50 (69)

() 内は円高の影響 (平成24年1月調査)

臨機応変な営業活動で新たなニーズを掘り起こし

〈企業の生の声〉

道内企業の景況感は、今年中の景気回復を見込む企業が半数を超え、建設業や木材製造業を中心に回復期待感が強まっています。円安については、多くの企業が原材料価格や燃料費の上昇を懸念している一方で、外国人観光客の増加による消費拡大に期待する声もあります。企業では、新たなニーズを掘り起こすために、臨機応変に営業活動のターゲットを変更していこうという動きがみられます。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 景気先行きの懸念材料

＜水産加工業＞ 消費が活発化するためには安定雇用が図られることが必要と思われる。製造分野に波及するような政策が打ち出されることに期待している。

＜製材業＞ 公共事業や住宅投資が上向きになってきているが、従来と同様価格競争になり中小企業に仕事が回って来ないのではないかと懸念している。

＜鉄鋼業＞ 企業存続には人材を守り育てることが必要。職人として育てるのに10年はかかることから、公共投資は確実かつ計画的に行ってほしい。

＜金属製品製造業＞ 仕事は確保できているが、為替動向などによる製造原価の上昇に関しては、常に高いアンテナを張り続けなければならない。

＜輸送用機械製造業＞ 短期的には原材料価格や人件費等の上昇が収益を圧迫する要因になっている。消費税引上げ前の駆け込み需要はプラス要因であるが、その後に予想される反動減が懸念材料。

＜建設業＞ 製造業の少ない本道では、現在の景気回復ムードがいつまで続くのか不安がある。公共投資も自治体の財政状況が厳しいため、長く続くのか心配している。

＜建設業＞ 秋口以降の景気回復に期待している。現状は消費税引上げを見越して、一部で駆け込みでの購入が見られる程度。

＜建設業＞ 公共工事の増加は予想されるが低価格競争が激しい。業界では材料・機械や人材が不足しており、工事受注の見通しを立てることが難しくなっている。

＜鋼材卸売業＞ 道内の景気回復が実体を伴うには時間がかかる。秋口になれば回復を感じられるようになるのではないかと。TPPに参加するのであれば、北海道の農業を守る政策が必要。

＜大型小売店＞ 道内景気は全体的には緩やかに回復している感があるが、中小零細含めた底上げには至っていない。電気料金の値上がりや消費税引上げ、TPP交渉が個人消費に与える影響を懸念している。

＜コンビニエンスストア＞ 4月以降、周辺の道路や水道管等の公共工事関係者の来店が目立つようになった。

＜燃料小売業＞ 燃料小売業界にとって円安は逆風。今後も原油価格上昇の影響を受けることや、消費税引上げを控えていることで、道内経済は現状を維持できるのかという不安がある。

＜農産物輸送業＞ TPP交渉の成り行き次第で、主要輸送品目である農産物の流通傾向が変化することを懸念している。

＜建設コンサルタント＞ 公共事業は下げ止まり持ち直してきた感があるが、財政状況は相変わらず厳しく予断を許さない。今後はインフレになった場合の経営の舵取りが課題。

＜倉庫業＞ 観光関連産業に期待している。来道した観光客に消費をしてもらい、道内経済を潤してもらいたい。

＜飲食店＞ 個人消費による内需拡大が定着することが重要で、そのためには、生産から販売まで一体的に取り組む法人による農業システムや、高齢者向けサービス等の新産業を創っていくことが必要。

＜警備業＞ 地方拠点撤退や統廃合による解約・値下げの申し出が多く、新規受注単価の下落が続くと考えられる一方、再生エネルギー発電所の建設などに伴う新たなニーズも出てきている。

2. 円安の影響や対応策など

＜水産加工業＞ これまでは原材料価格や燃料費の上昇には売価の修正で対応してきたが、今は大手企業の値上げを見てからでないと動きがとれない。

＜製材業＞ 北米・北欧の針葉樹製材は円安による価格上昇幅が30%を超えるものもあり価格転嫁が難しく、落ち着くところを待っている状況だ。

＜輸送用機械製造業＞ 仕入価格の上昇が見込まれるが、主要販売先である運送業界も軽油価格の上昇や人手不足等の問題を抱えており、また他社との競合から販売価格への転嫁が難しい。

＜住宅建築業＞ 木材製品の大幅な値上がりや入荷遅れがあり住宅建築業が苦しい状況に置かれていることを、消費者に周知して欲しい。

＜ビニール製品卸売業＞ 輸入製品の仕入価格が大幅に上昇する前に在庫を増やしたため、大きな影響は今のところ無いが、今後、販売価格を上げるかどうか検討する。

＜食材卸売業＞ 今後も収益の悪化が進むようであれば、人員削減も考えなければならない。

＜食材卸売業＞ 顧客との取引関係の中で価格転嫁が遅れるため利益の確保が難しくなる。海外からの観光客の増加による売上増加にはわずかながらも期待している。

＜農産物卸売業＞ 仕入取引の見直しはもちろんのこと、販売先へ値上げについての理解を求めたい。

＜建材卸売業＞ 販売価格への転嫁は他社との競合から難しく、経費削減により収益の減少に対応していく。

＜建材卸売業＞ メーカーからの仕入価格の上昇と共に販売価格を上げざるを得ないが、得意先が値上げに耐えうる受注が出来ているか懸念される。得意先の収益悪化が後の代金回収に影響しないか心配している。

＜石油製品小売業＞ 消費減の傾向と競合の激化により仕入価格の上昇分を売価に転嫁できず、結果として利益が縮小している。対応策は経費削減に限られる。

＜運輸業＞ 燃料サーチャージの導入を一層強力に推進していく。作業効率の向上と徹底した経費削減を図っていく方針だ。

＜運輸業＞ 円安は燃料費増加につながるもので直接的には減益要因となるが、円安により景気回復がもたらされ、需要増加につながる場合は増益要因となり得る。

＜タクシー＞ 海外観光客の増加が見込めるので、代理店や企業からの紹介など営業活動を強化する。燃料費上昇に対応するため、ハイブリッド車の導入や走行方法の工夫により経費削減に努める。

＜飲食店＞ 生産コストの増加により国産牛肉の価格が高止まりしているが、販売価格への反映は競合が激しく困難で、経費削減に取り組み対応する。景気回復によって売上が増加し、収益の減少分を吸収できることを期待している。

＜建設コンサルタント＞ 燃料費上昇が悪影響として予想されるが、円安により国内景気が上昇すれば受注の増加が想定され、経費増加をカバーし得る。

＜廃棄物処理業＞ 円安による車両燃料費の上昇というマイナス面と、自社製品の再生燃料の価格競争力の上昇というプラス面が混在する。

＜廃棄物処理業＞ 円安により業況が悪化する事業所からは廃棄物が減少し、円安により業況が上向く事業所では廃棄物が増加するので、ターゲットをいち早く変更し、自社の業況を維持していく。

足して割るだけが平均ではない

小樽商科大学大学院商学研究科
アントレプレナーシップ専攻
教授 簗本 智之

はじめに

書店のビジネス書コーナーに行くと、統計学関連の本が実に多く並んでいる。ビッグデータの解析がビジネス界で注目を浴びているという、ごく最近の要因もあるが、統計学の重要性は20世紀の半ば以降脈々と説かれている。筆者の専門分野である会計でも統計学の重要性や関連性はますます強調されている。管理会計という会計を経営に活かそうとする分野では、その傾向はとりわけ強い。

会計に統計学を持ち込んでビジネスパーソンに教育するという考え方はハーバードビジネススクールで始められたが、その代表者は故ロバート・アンソニーである。彼の死後、ニューヨークタイムズは追悼記事で次のように述べた。

「会計という不可解な領域において、アンソニー教授は、よりよい経営意思決定を行うために統計学をどのように使うことができるのかを例示したことで最もよく知られている。ニューヨーク大学スターン・ビジネススクール会計学部長フレデリックD. S.チョイは、アンソニー教授がこの科目を『重役室に相応しい (palatable to the executive suite)』ものにしたと言った (Hevesi, 2006)。」

実際、アンソニーの代表的な教科書であるManagement Accountingの第2章は、「数字を使う上での初歩的な技術」と題した、統計学の基礎的な内容であった¹。節の表題は、度数分布、代表値、広がりぐあいの尺度、概数化 (Rounding)、有効桁数となっており、まさしく統計学の最初の一步である。現代でも十分通用するものではあるが、代表値として説明されている算術平均ないし相加平均 (以下、相加平均) のほかに、幾何平均ないし相乗平均 (以下、相乗平均) も知っておくべきである。多くのビジネスパーソンが相加平均しか知らないのではないだろうか。そこで、本稿では、財務諸表で成長性を分析する際の成長率について、相加平均と相乗平均でどのように解釈が異なってくるのかを解説する。

平均成長率

企業の財務諸表を分析して、自社を業界平均や競合他社と比較しながら問題点を見つける作業は多くの会社で行われている。また、証券アナリストも財務諸表分析を行って企業価値評価の基礎としたり、推奨銘柄探しを行っている。その財務諸表分析で、過去から現在までの成長性を分

¹ その後、第2章は削除されたが、統計学の教育体制が整ったからであろう。統計学を世の中で有名にしたHow to Lie with Statisticsが出版されたのは1954年であるので、統計学教育が急速に進んだのは間違いなからう。なお、このアンソニーの教科書はその後、Accounting: Text and Casesと題名を替え、第13版が2011年に出版され、今日まで続いている。

析して、現段階はどのような状況になっているのかを明らかにするのは、分析の第1歩として非常に重要である。

図表に示したのは実在する上場某企業の成長性について分析したものである。同社は2月末日を決算日とする企業で、2009年2月期から2012年3月期の資産、売上高および営業利益について、対前年成長率を計算した。たとえば、2012年2月期の対前年成長率は、2012年2月期のデータから2011年2月期のデータを差し引き、2011年2月期のデータで除して求める。

図表 某企業の2009年2月期から2012年2月期までの成長性

	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期
資産成長率	—	－10%	－3%	1%
売上高成長率	—	－5%	－1%	－1%
営業利益成長率	—	－82%	23%	390%

図表から某企業の成長性をどのように解釈すべきだろうか。次のように見るのはごく普通だろう。

解釈1：資産と売上高が分析期間においてほとんどがマイナスを示しているので、大きくはな
いが、マイナス成長つまり規模が縮小している。

ところが、営業利益成長率は大きな変動ぶりはどう見れば良いのだろうか。まずは、成長率を計算する上で基礎としたデータを今一度確認すべきである。本当に図表のとおりであるのか、と。その上で、次にやってみるのは平均成長率を計算することだろう。平均値は複数データを解釈する、つまりまとめて表現する際の常套手段である。時系列データのまとめ方は、直線的、つまり一本調子の変動であれば簡単に表現できるが、図表の営業利益成長率ではどう考えても一本調子ではない。そこで、平均値を計算して、時系列データを解釈しようとするわけであり、そのこと自体は誤ったアプローチではない。しかし、平均値の計算方法に大きな落とし穴がある。次のような計算するビジネスパーソンが多いのではないだろうか。

$$(-82\% + 23\% + 390\%) \div 3 = 110.3\% \cdots \cdots \text{式1}$$

この平均値により、営業利益が平均すると毎年2倍になっていると解釈する人はいないだろうか²。そこで、営業利益の平均2倍の成長が資産と売上高のマイナス成長とはしっくりせず、解釈に悩む人は健全な感覚の持ち主である。もしここで、

解釈2：営業利益は平均2倍の成長という高い成長性を実現してきた。

² 対前年成長率が100%を超えるとイメージできなくなる人がいるとすれば、そうした人は身の回りにある%表示の数値を集めて解釈トレーニングを積むとよいだろう。

と解釈するならば、とんでもない方向へ行ってしまうかもしれない。

平均は「足して割る」だけではない

なぜ、このようなとんでもない分析になったのかというと、平均値の計算方法が不適切なのである。先に正しい計算方法を示すと、次のようになる。

$$\sqrt[3]{(1-82\%) \times (1+23\%) \times (1+390\%)} - 1 = 2.75\% \quad \cdots \cdots \text{式 2}$$

この式2は相当難しいようである。しかし、理解する価値はある。なぜならば、この平均値に基づくと、次のように解釈でき、解釈1とさほど無理なくまとめることができるからである。

解釈3：資産と売上高がマイナス成長の中、営業利益は平均2.75%ずつ成長してきた。

それでは、式2をどのように理解すべきなのであろうか。何を表しているのだろうか。簡単な例で対前年成長率を考えてみよう。たとえば、ある商品の価格が昨年100円で、今年は105円になった場合、価格がどれくらい成長ないし上昇したのかを表す上昇率を考えよう。5円上昇したが、この5円をどれくらいと見るかについて、昨年の価格に対して見る方法と今年の価格に対して見る方法の二つが考えられる。昨年度の価格に対して見る方法では対前年という表現を使う。この場合、100円に対して5円上昇したので、 $5 \text{円} \div 100 \text{円} = 5\%$ の上昇という。つまり、対前年上昇率は次のように求める。

$$\frac{105 \text{円} - 100 \text{円}}{100 \text{円}} = 5\%$$

この式を次のように変形していくと、対前年成長率5%の使い方がよく分かる。

$$\begin{aligned} 105 \text{円} - 100 \text{円} &= 5\% \times 100 \text{円} \\ \therefore 100 \text{円} \times (1 + 5\%) &= 105 \text{円} \quad \cdots \cdots \text{式 3} \end{aligned}$$

つまり、今年の価格＝昨年の価格×（1＋対前年成長率）となる。

では、翌年もまた同じ率だけ上昇したら価格はいくらになるだろうか。次のように計算すれば良い。

$$105 \text{円} \times (1 + 5\%) = 110.25 \text{円} \quad \cdots \cdots \text{式 4}$$

ここで、式4に式3を代入する、つまり、翌年の価格を昨年の価格に基づいて表すと、次のようになる。

$$100円 \times (1 + 5\%) \times (1 + 5\%) = 110.25円$$

$$\therefore 100円 \times (1 + 5\%)^2 = 110.25円 \quad \cdots \cdots \text{式 5}$$

式3と式5を良く見比べて欲しい。式3は昨年の価格100円が、5%上昇して今年の価格105円になったこと、そして式5は昨年の価格100円が、2年連続5%上昇して翌年の価格110.25円になることを表している。

ここまでくると目標の式2の理解はもう少しである。あらためて、図表の数値にもどろう。2009年2月期の営業利益を I_{2009} 、2012年2月期の営業利益を I_{2012} とすると、図表の営業利益成長率を使って次のように表現できる。

$$I_{2009} \times (1 - 82\%) \times (1 + 23\%) \times (1 + 390\%) = I_{2012} \quad \cdots \cdots \text{式 6}$$

また、2009年2月期から2012年2月期まで同じ率で成長したとしたら、その率はいくらなのか、つまり2009年2月期から2012年2月期の平均成長率を考える。求める平均成長率を x とすると、 I_{2009} と I_{2012} を使って、次のように表現できる。

$$I_{2009} \times (1 + x) \times (1 + x) \times (1 + x) = I_{2012} \quad \cdots \cdots \text{式 7}$$

式6と7を見比べると、次が成り立つ。

$$(1 + x) \times (1 + x) \times (1 + x) = (1 - 82\%) \times (1 + 23\%) \times (1 + 390\%) \quad \cdots \cdots \text{式 8}$$

式8は、未知数 x を含んだ等式、つまり x の方程式であり、次のように展開していくと、 x を解くことができる。

$$(1 + x)^3 = (1 - 82\%) \times (1 + 23\%) \times (1 + 390\%)$$

$$\therefore 1 + x = \sqrt[3]{(1 - 82\%) \times (1 + 23\%) \times (1 + 390\%)}$$

$$\therefore x = \sqrt[3]{(1 - 82\%) \times (1 + 23\%) \times (1 + 390\%)} - 1$$

かくして、目標の式2に到達した。なお、式2のうち、3乗根を数値として求めるには関数電卓か表計算ソフトを使う必要がある。

さて、今一度、式1と式2を比較してみると、式1は各年度の成長率を足し合わせて年数で割っているのに対して、式2は各年度の成長率を掛け合わせて年数乗根をとっている。式1のような平均の取り方を相加平均といい、式2のような平均の取り方を相乗平均というが、なるほどぴったりの名称である。

おわりに

1つの対前年成長率を解釈するならば、平均をとる必要は無い。しかし、3年以上のデータから対前年成長率を計算すると、3年あるいはそれ以上の年限を通して解釈する必要が出てくる。そのようなときに相加平均をとると、対前年成長率の値が大きく変動していると、大きく解釈を間違う可能性がある。売上高や資産が大きく変化することはほとんど無いが、営業利益や当期純利益あるいは当期包括利益の変動は激しい。相乗平均をとることをおすすめしたい。相加平均には大きな落とし穴があるといってもよい。経営者として、落とし穴を仕掛けて他者を傷つけることは論外であるが、気がつかずに落とし穴にはまって自らの会社をダメにすることは愚かと言わざるを得ない。健全な経営者を目指していただきたいが、それと同時に、愚かな経営者と言われないようにしていただきたい。

参考文献

Robert N. Anthony, *Management Accounting : Text and Cases*, Richard D. Irwin, Inc., 1956.

Dennis Hevesi, “Robert N. Anthony Dies at 90 ; Made Accounting Easier to Learn,” *New York Times*, December 18, 2006, URL : [http : //www.nytimes.com/2006/12/18/business/18anthonyobit.html?_r=0](http://www.nytimes.com/2006/12/18/business/18anthonyobit.html?_r=0), accessed on 2013.5.29.

日本式サービスについて

北洋銀行上海駐在員事務所 副所長
菅野 純

上海市では、政府が第三次産業の割合（対GDP比）を高める目標を掲げ、また、2012年の月平均賃金も10年前の約3倍に増加するなど、所得水準の向上を背景に消費者へのより質の高いサービスの提供が求められるようになってきました。

「サービスの質の重視」へと変化してきたとはいえ、レストランでは床にゴミが落ちていたり、テーブルが汚れているなど、サービス水準はまだまだ改善の必要があります。インターネットの評価サイトを見ても、最近では「店のサービス」も重要な評価基準の一つとされており、人気を左右するポイントとして「サービス」が今まで以上に意識されるようになっていきます。

今年2月に、「スーパー銭湯」をチェーン展開している日本企業が、上海市郊外に海外一号店をオープンしました。大人料金は約2千円と、日本のスーパー銭湯の料金と比べるとかなり高めの料金設定となっていますが、広さは日本の店舗の約6倍もあり、ゆっくりと1日を過ごせるレジャー施設になっています。

湯船が汚れていない、室内にゴミが落ちていないなどの衛生管理の徹底はもちろん、「おもてなしの心」による接客のための「コンシェルジュ」の配置、日本のお湯と同じような肌にやさしい軟水（中国では硬水が一般的）の使用、数種類の和柄の館内着の用意など、これまで上海にはなかった細やかな配慮が感じられます。

中国の一般家庭では湯船につかる習慣はありませんが、上海にしながら日本の温泉の充実した施設と高品質のサービスを味わえる施設として、オープンから半年経過した現在でも、週末には入場規制がかかるほど賑わっています。こうした現地での温泉体験を通じ、日本の温泉を訪れる観光客の増加につながることを期待されます。

また、銀行においてもサービス向上を意識した取組みが行われています。上海のある銀行では、窓口対応の際に笑顔で丁寧な説明を受けることができ、その対応の良さには日本の銀行にいるかのような錯覚すら覚えます。しかし、笑顔の説明が終わった後には「対応満足度」を評価するボタンを押すように求められるなど、必ずしも行員の自発的なものとはいえないようです。

日本式の良質なサービスの導入は、商品に付加価値を与え、他店との差別化を図る手段として有効です。しかし、文化や習慣の違いもあり、従業員の「自発的に行動する意識」を引き出すことは難しく、どのように指導し、浸透させるかが課題となっています。

ある小売チェーン店では、商品の陳列方法の工夫が売り上げ増加につながる、すなわち自分の気配りが企業収益に直結することを具体的に体験することで、従業員がサービスの重要性を理解し、実践できるよう取り組んでいます。

日本特有の「思いやりの気持ちで相手と接し、お客さまに満足いただくサービス精神」を伝えることは容易ではありませんが、細かいところまで配慮が行き届く、一歩踏み込んだサービスができる人材育成こそ、日本の企業にしかできない海外展開での大きな武器と言えそうです。



建設中の上海タワー

日本食ブームに伴う日本酒人気

日本食ブームを受け、海外でも料理とともに日本酒を楽しむ人たちが増えてきています。しかし、飲食店での需要が中心であり、小売店での取扱いはいさほど多くありません。道産酒の普及には、物産展やPRイベントの開催など継続的な活動が必要かと思えます。

【上海・大連】

輸入食品を取扱う百貨店やスーパーで購入できますが、日本のメーカーが中国国内で製造した日本酒も多く、一升瓶の小売価格は、現地生産品が1,500～9,000円、日本からの輸入品が6,500～25,000円程度で販売されています。道産酒は、上海では2銘柄が販売されていましたが、残念ながら大連では見かけません。

日本料理店では、料理とともに日本酒を楽しむ中国人の姿をよく見かけます。一升瓶の価格は、現地生産品で3,000～11,000円、輸入品で11,000～32,000円程度となっています。1本100,000円もする日本酒を扱う高級ホテルもあり、富裕層に人気です。

料理との相性や飲み方を紹介し、食文化と融合させていくことが販売促進の鍵といえます。また、珍しい形のボトルや、中国人好みの紅色や金色のラベルを使うなど、パッケージにも工夫をすると贈答品としても人気が出るかもしれません。

【バンコク】

フジスーパーなど日本人向けのスーパーで日本酒（日本からの輸入品）を購入することができ、2リットルの紙パックが約1,500円、300mlの冷酒が約600円で販売されています。しかし、販売スペースを見ると他の種類より狭く、日本酒を購入する人はまださほど多くないようです。

バンコク市内のショッピングモール内にある日本食レストランでは、一升瓶で約4,000円、最も高価なものでは四合瓶で約10,000円となっています。

輸入関税の撤廃や在留邦人数の増加に加え、タイでの日本食ブームが重なり、今後もタイでの需要は増加していくものと思われます。

【シンガポール】

日本食ブームにより、特に中華系のシンガポール人が日本酒を飲んでいる姿をみかけます。20年程前は大手酒造メーカーのものがほとんどでしたが、最近では地酒の取扱いが増えています。全国各地の地酒が流通していますが、特に新潟県の地酒が豊富に揃っています。伊勢丹、明治屋では比較的销售スペースが広く、地酒の取扱いもありますが、地元のスーパーでは大手メーカーのものが少しある程度です。

本格的な和食レストランでは、高級な日本酒が揃っており、四合瓶で6,000円以上します。全国の酒蔵から直接取り寄せるケースもあり、本物志向が強い富裕層に人気です。道産酒も何種類か取扱いがあります。日本酒専門のスタンディングバーは地元の人たちにも人気です。

日本酒市場は競争が激しいですが、インポーターの話では、海外においても営業担当者が定期的に代理店やレストランを訪問するといった地道な活動が一番効果的だそうです。

【サハリン】

高級な食料品を扱う大型スーパーでは、日本酒が販売されていますが、アメリカで製造されたものが多く見られます。四合瓶の価格では、アメリカ製が約2,000円、新潟県の酒造メーカーのもので約6,000円と、日本から輸入されたものはかなり高価です。ちなみに現地の人たちが日常よく飲むウォッカは、1,000円前後から売っています。他の酒類に比べると日本酒の取扱い数は少なく、まだ一部の愛好家のための飲み物という印象を受けます。

日本料理店では、「日本酒は健康によい飲み物」とのイメージも手伝って、よく飲まれています。一合約600円と、日本国内での値段と大差ありません。

首都モスクワでは日本酒人気が盛り上がっているとの話も聞きます。試飲会の開催等によって、美味しい道産酒の味を広めることが必要かと考えます。



上海市内の百貨店での日本酒プロモーション

現地価格調査（2013年 8 月）

（単位：円）

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	409	68～188	266	239	193～222
牛乳	1 リットル	現地産	199～407	30 (243ml)	131	239 (830ml)	145～231
じゃがいも	0.5kg	現地産	99～206	20～92	184	84 (アメリカ産)	69 (中国産)
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	139	364	309 (1 個)	77 (1 個)	222 (エジプト産)
小麦粉	1 kg		131	222	147	192	133
ビール	350ml	日本メーカーA社製	92	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	87	128	277	249
カップラーメン	1 個	日本メーカー製	76	99	228	123	—
ミネラルウォーター	550ml		19	20	21	119	50～103
コーラ	330ml	コカコーラ	31	39	43	77	98
ハンバーガー	1 個	マクドナルド ビッグマック	255	255	626	362	—
タクシー初乗り			223	127	109	262	445～594
ガソリン	1 リットル	レギュラー	119	116	109	166	98
トイレットペーパー	10巻	日本製	211 (現地製4巻)	454	438 (現地製)	505	368 (4巻)
乾電池	単三2本	米国製	118 (現地製)	63 (現地製)	297	244	130
洗濯洗剤	1 kg	日本製	198 (現地製)	190 (現地製)	375	211	1,039
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	159	159	250	308	297
電気料金	1 kwh	住居用	9	7	46	20	10
水道料金	1 m ³	住居用	26	49	31	90	91
新聞	1 部	一般紙	15	15	15	69	47
バス	市内均一区間		31	15～31	25	77～162	44
地下鉄	初乗り		47	—	68	84～185	—
携帯	機種	iPhone 5 16G	84,555	76,208	46,950	73,138	85,833
	基本料金／月		735	927	2,504	4,182	7,425
	通話料金／分		3	3	2	11	4
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	879～2,238	959～1,119	626～1,408	887	504～1,039

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフル古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフル西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール内、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2013年7月31日仲値

1 中国元=15.99円 1 タイバーツ=3.13円 1 シンガポールドル=77.15円 1 ロシアルーブル=2.97円

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	17年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	17年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
21年度	90.1	△ 6.2	91.4	△ 9.5	92.7	△ 5.6	91.5	△ 9.2	90.8	△11.4	93.9	△10.5
22年度	93.5	3.8	99.4	8.8	96.5	4.1	99.2	8.4	92.0	1.3	92.1	△ 1.9
23年度	94.4	1.0	98.7	△ 0.7	99.5	3.1	97.7	△ 1.5	93.1	1.2	103.2	12.1
24年度	90.7	△ 3.9	95.8	△ 2.9	96.2	△ 3.3	95.9	△ 1.8	91.9	△ 1.3	100.4	△ 2.7
24年 4～6月	94.2	△ 2.5	99.1	△ 2.2	97.9	△ 2.6	98.8	△ 3.0	90.5	0.1	110.2	0.5
7～9月	91.1	△ 3.3	95.9	△ 3.2	96.7	△ 1.2	94.6	△ 4.3	88.6	△ 2.1	112.2	1.8
10～12月	87.2	△ 4.3	94.1	△ 1.9	93.7	△ 3.1	93.4	△ 1.3	89.7	1.2	110.4	△ 1.6
25年 1～3月	91.0	4.4	94.7	0.6	97.2	3.7	97.2	4.1	89.2	△ 0.6	106.6	△ 3.4
4～6月	p 91.7	0.8	96.1	1.5	p 95.4	△ 1.9	95.4	△ 1.9	p 88.0	△ 1.3	107.0	0.4
24年 6月	93.4	0.1	98.0	△ 0.8	98.3	2.7	97.4	△ 1.5	90.5	△ 2.4	110.2	0.2
7月	94.1	0.7	97.5	△ 0.5	100.1	1.8	95.5	△ 2.0	91.1	0.7	111.8	1.5
8月	91.0	△ 3.3	96.1	△ 1.4	96.9	△ 3.2	95.4	△ 0.1	90.0	△ 1.2	112.2	0.4
9月	88.3	△ 3.0	94.0	△ 2.2	93.0	△ 4.0	93.0	△ 2.5	88.6	△ 1.6	112.2	0.0
10月	87.1	△ 1.4	94.3	0.3	92.3	△ 0.8	93.3	0.3	90.4	2.0	112.2	0.0
11月	87.4	0.3	93.4	△ 1.0	93.2	1.0	91.8	△ 1.6	90.5	0.1	111.8	△ 0.4
12月	87.2	△ 0.2	94.7	1.4	95.6	2.6	95.2	3.7	89.7	△ 0.9	110.4	△ 1.3
25年 1月	89.8	3.0	94.1	△ 0.6	97.5	2.0	96.3	1.2	91.4	1.9	108.6	△ 1.6
2月	92.3	2.8	94.9	0.9	97.1	△ 0.4	98.0	1.8	91.4	0.0	107.3	△ 1.2
3月	90.8	△ 1.6	95.0	0.1	97.0	△ 0.1	97.2	△ 0.8	89.2	△ 2.4	106.6	△ 0.7
4月	91.5	0.8	95.9	0.9	97.5	0.5	95.8	△ 1.4	88.5	△ 0.8	107.4	0.8
5月	r 92.0	0.5	97.7	1.9	r 94.7	△ 2.9	96.8	1.0	87.4	△ 1.2	107.0	△ 0.4
6月	p 91.5	△ 0.5	94.7	△ 3.1	p 94.0	△ 0.7	93.7	△ 3.2	p 88.0	0.7	107.0	0.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)
21年度	920,855	△ 1.4	195,675	△ 5.3	246,086	△13.1	70,544	△10.1	674,769	3.7	125,131	△ 2.4
22年度	935,299	△ 2.1	195,785	△ 1.5	220,233	△10.5	67,267	△ 4.6	715,067	1.1	128,518	0.3
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,551	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,058	△ 0.6
24年 4～6月	230,401	△ 0.1	47,101	△ 0.7	48,871	△ 1.8	15,529	△ 1.2	181,530	0.4	31,572	△ 0.5
7～9月	229,509	△ 0.5	47,391	△ 1.6	49,865	△ 2.5	15,447	△ 2.6	179,644	0.1	31,944	△ 1.1
10～12月	259,369	0.6	53,350	0.0	60,405	△ 0.4	19,053	△ 1.2	198,964	0.9	34,297	0.7
25年 1～3月	230,377	0.4	47,709	△ 0.8	52,406	△ 0.2	16,465	0.6	177,971	0.6	31,245	△ 1.5
4～6月	p 234,177	1.6	47,783	1.4	p 49,937	2.2	15,992	3.0	p 184,240	1.5	31,791	0.7
24年 6月	75,644	△ 0.6	15,682	△ 2.2	16,144	△ 1.7	5,218	△ 2.4	59,500	△ 0.3	10,464	△ 2.1
7月	80,472	△ 2.3	17,123	△ 4.0	18,831	△ 3.3	6,209	△ 4.4	61,641	△ 2.0	10,914	△ 3.8
8月	77,370	0.2	15,568	△ 0.0	15,489	△ 0.6	4,545	△ 1.8	61,881	0.4	11,023	0.7
9月	71,667	0.8	14,700	△ 0.2	15,545	△ 3.3	4,693	△ 0.8	56,122	2.0	10,007	0.1
10月	77,381	△ 0.0	15,672	△ 2.4	17,748	0.4	5,349	△ 3.0	59,633	△ 0.2	10,323	△ 2.1
11月	78,012	0.6	16,630	1.6	17,909	△ 0.2	5,985	1.6	60,103	0.9	10,645	1.6
12月	103,976	1.0	21,048	0.7	24,748	△ 1.1	7,719	△ 2.1	79,228	1.7	13,329	2.3
25年 1月	79,426	0.6	16,872	△ 2.9	18,534	△ 1.6	5,907	△ 1.1	60,892	1.3	10,965	△ 3.9
2月	69,317	△ 1.9	14,239	△ 2.9	14,904	△ 1.7	4,669	△ 0.5	54,413	△ 1.9	9,570	△ 4.0
3月	81,634	2.2	16,598	3.5	18,968	2.3	5,888	3.4	62,666	2.2	10,710	3.6
4月	77,298	△ 0.5	15,508	△ 1.0	16,353	△ 0.9	5,154	△ 0.6	60,946	△ 0.3	10,354	△ 1.2
5月	r 77,681	0.8	15,889	0.9	16,363	0.9	5,252	2.4	r 61,318	0.7	10,637	0.1
6月	p 79,198	4.7	16,385	4.5	p 17,221	6.7	5,586	7.1	p 61,977	4.2	10,800	3.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は全店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンスストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	22年＝100	前 年 同 月 比 (%)	22年＝100	前 年 同 月 比 (%)		
21年度	430,922	0.1	79,383	△ 1.5	100.1	△ 2.9	100.4	△ 1.7	92.80	11,090
22年度	447,951	4.0	82,657	4.1	99.9	0.1	99.9	△ 0.4	85.69	9,755
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	100.3	0.4	99.8	△ 0.1	79.05	10,084
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	100.3	△ 0.1	99.5	△ 0.3	83.08	12,398
24年 4～6 月	120,969	4.4	23,336	5.8	100.6	0.0	100.0	0.2	80.17	9,007
7～9 月	134,456	2.8	25,251	2.2	99.8	△ 0.4	99.4	△ 0.4	78.62	8,870
10～12月	127,188	3.1	24,152	2.4	100.0	0.0	99.4	△ 0.2	81.16	10,395
25年 1～3 月	116,016	2.5	22,684	3.0	100.6	0.0	99.3	△ 0.6	92.38	12,398
4～6 月	124,527	2.9	24,313	4.2	100.7	0.1	99.8	△ 0.3	98.74	13,677
24年 6 月	41,518	2.0	7,818	1.5	100.2	△ 0.4	99.6	△ 0.2	79.32	9,007
7 月	45,481	1.4	8,604	1.0	99.7	△ 0.6	99.3	△ 0.4	79.02	8,695
8 月	46,144	1.9	8,672	3.1	99.6	△ 0.6	99.4	△ 0.4	78.66	8,840
9 月	42,831	5.3	7,975	2.7	100.0	0.0	99.6	△ 0.3	78.17	8,870
10月	42,382	3.3	8,057	2.2	99.9	0.0	99.6	△ 0.4	78.97	8,928
11月	40,395	2.6	7,741	1.9	99.6	△ 0.1	99.2	△ 0.2	80.87	9,446
12月	44,411	3.5	8,354	3.0	100.4	0.3	99.3	△ 0.1	83.64	10,395
25年 1 月	39,221	3.9	7,542	4.2	100.6	0.3	99.3	△ 0.3	89.18	11,139
2 月	36,290	△ 0.7	7,033	△ 0.7	100.6	0.2	99.2	△ 0.7	93.21	11,559
3 月	40,505	4.1	8,108	5.1	100.7	△ 0.6	99.4	△ 0.9	94.75	12,398
4 月	39,199	1.7	7,789	2.5	100.6	△ 0.5	99.7	△ 0.7	97.71	13,861
5 月	41,973	2.6	8,252	4.2	100.6	0.0	99.8	△ 0.3	101.08	13,775
6 月	43,355	4.4	8,272	5.8	100.9	0.7	99.8	0.2	97.43	13,677
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
24年 4～6月	46,871	55.8	12,391	51.1	18,329	41.4	16,151	81.1	1,076,878	66.0
7～9月	45,787	11.9	13,103	4.9	18,289	5.8	14,395	29.3	1,138,766	16.4
10～12月	34,393	3.5	9,234	△12.9	13,688	11.5	11,471	10.7	907,802	△ 2.8
25年 1～3月	49,796	△ 7.2	14,414	△12.7	18,221	△14.0	17,161	7.7	1,315,646	△ 9.2
4～6月	46,445	△ 0.9	12,282	△ 0.9	17,557	△ 4.2	16,606	2.8	995,698	△ 7.5
24年 6月	18,419	27.9	4,985	27.1	7,260	9.8	6,174	60.0	432,641	46.8
7月	18,751	30.4	5,108	25.5	7,802	18.6	5,841	56.7	445,239	42.3
8月	12,416	8.7	3,551	3.0	4,654	△ 3.4	4,211	33.3	315,790	15.6
9月	14,620	△ 3.2	4,444	△10.5	5,833	△ 1.0	4,343	2.3	377,737	△ 3.7
10月	12,306	0.7	3,122	△16.9	5,073	7.0	4,111	10.5	299,334	△ 6.7
11月	12,603	6.7	3,424	△ 7.6	4,945	13.6	4,234	12.6	324,422	0.2
12月	9,484	3.1	2,688	△14.6	3,670	15.6	3,126	8.5	284,046	△ 2.0
25年 1月	11,161	△ 6.7	3,067	△12.3	3,888	△16.0	4,206	9.6	332,066	△ 7.4
2月	13,913	△ 4.8	3,937	△10.3	4,908	△13.1	5,068	10.7	412,889	△ 8.1
3月	24,722	△ 8.7	7,410	△14.2	9,425	△13.7	7,887	5.0	570,691	△11.0
4月	14,763	2.1	3,870	5.3	5,913	△ 1.2	4,980	3.8	308,556	0.7
5月	13,877	△ 0.8	3,773	1.1	4,956	△ 2.5	5,148	△ 0.6	308,436	△ 8.7
6月	17,805	△ 3.3	4,639	△ 6.9	6,688	△ 7.9	6,478	4.9	378,706	△12.5
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	77,405	△20.4
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△8.8	84,480	9.1
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	749,583	△8.5	112,249	△0.5	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	776,431	3.6	123,820	△10.3	87,026	△3.0
24年 4～6月	9,277	6.2	2,159	6.2	292,021	9.6	32,508	15.5	21,469	△1.7
7～9月	10,094	15.6	2,271	△1.1	272,804	15.1	35,292	13.3	22,058	△4.6
10～12月	10,713	19.7	2,403	15.0	109,800	△6.7	30,937	17.7	20,296	△0.8
25年 1～3月	5,439	5.6	2,097	5.1	101,806	△20.7	25,084	△6.0	23,202	△4.6
4～6月	9,789	5.5	2,413	11.8	350,188	19.9	40,700	25.2	22,849	6.4
24年 6月	3,257	△1.6	726	△0.2	90,544	20.7	11,390	14.1	8,022	△9.9
7月	3,321	2.1	754	△9.6	108,409	22.5	12,149	26.6	6,703	1.7
8月	3,473	12.3	775	△5.5	96,270	29.0	11,368	19.2	6,399	△6.1
9月	3,300	38.1	742	15.5	68,125	△8.0	11,775	△1.9	8,956	△7.8
10月	4,303	31.2	843	25.2	60,807	10.0	13,721	28.2	6,233	1.2
11月	3,517	1.5	801	10.3	29,245	△29.1	8,972	6.2	6,630	0.3
12月	2,893	31.0	759	10.0	19,748	△6.4	8,243	15.6	7,433	△3.4
25年 1月	1,407	5.8	693	5.0	12,679	18.6	6,039	6.7	5,344	△9.7
2月	1,496	△28.2	690	3.0	17,764	32.3	6,708	△4.8	6,324	△11.3
3月	2,536	45.8	715	7.3	71,363	△31.5	12,338	△11.7	11,535	2.4
4月	3,347	1.4	779	5.8	107,337	△9.9	15,991	28.6	6,951	△1.1
5月	2,878	5.8	798	14.5	115,998	40.8	10,842	24.8	7,482	16.5
6月	3,564	9.4	837	15.3	126,853	40.1	13,868	21.7	8,416	4.9
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値	倍 原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
21年度	r11,588	△5.7	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△8.8
22年度	r11,219	△3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△6.7	13,065	△11.3
23年度	r10,768	△4.0	0.46	0.62	5.2	4.5	464	1.8	12,707	△2.7
24年度	r11,698	8.6	0.57	0.74	5.1	4.3	432	△6.9	11,719	△7.8
24年 4～6月	r 2,686	24.0	0.50	0.66	5.7	4.6	124	0.8	3,127	△5.6
7～9月	r 3,677	5.0	0.56	0.73	5.0	4.3	108	3.8	2,924	△5.9
10～12月	r 2,825	6.5	0.61	0.78	4.7	4.0	90	△11.8	2,889	△6.9
25年 1～3月	r 2,510	2.5	0.64	0.82	5.0	4.2	110	△18.5	2,779	△12.7
4～6月	2,851	6.1	0.62	0.74	5.1	4.2	96	△22.6	2,841	△9.1
24年 6月	r 1,014	19.3	0.51	0.66	5.7	4.4	42	23.5	975	△16.3
7月	r 1,124	5.0	0.53	0.70	↑	4.4	33	△2.9	1,026	△5.0
8月	r 1,386	6.8	0.56	0.73	5.0	4.2	41	△2.4	967	△5.7
9月	r 1,167	2.9	0.60	0.76	↓	4.2	34	21.4	931	△6.9
10月	r 1,069	5.4	0.61	0.77	↑	4.1	34	9.7	1,035	6.0
11月	r 864	8.6	0.61	0.78	4.7	4.0	31	△18.4	964	△11.9
12月	r 892	5.8	0.61	0.79	↓	4.0	25	△24.2	890	△13.7
25年 1月	r 776	1.6	0.61	0.81	↑	4.2	28	△15.2	934	△5.1
2月	r 822	4.1	0.65	0.83	5.0	4.2	39	△22.0	916	△11.7
3月	r 912	1.9	0.65	0.82	↓	4.3	43	△17.3	929	△19.9
4月	r 785	4.3	0.61	0.74	↑	4.4	31	△24.4	899	△10.4
5月	r 988	7.6	0.61	0.73	5.1	4.2	31	△24.4	1,045	△8.9
6月	1,078	6.2	0.65	0.75	↓	3.9	34	△19.0	897	△8.0
資料	(社)北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■「r」は修正値。 ■年度および四半期の数値は月平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
21年度	322,642	△14.5	590,079	△17.1	977,663	△37.0	538,209	△25.2
22年度	342,527	6.2	677,888	14.9	1,228,540	25.7	624,567	16.0
23年度	374,431	9.3	652,885	△ 3.7	1,636,327	33.2	697,106	11.6
24年度	401,806	7.3	639,405	△ 2.1	1,698,185	3.8	721,139	3.4
24年 4～6月	95,930	3.7	164,436	4.8	373,006	△ 0.0	178,139	5.0
7～9月	91,632	△ 5.8	157,145	△ 8.2	381,817	2.3	175,797	0.3
10～12月	103,916	13.8	154,297	△ 5.5	432,975	2.3	175,887	0.5
25年 1～3月	110,326	18.2	163,527	1.2	510,388	9.4	191,316	8.0
4～6月	p 110,834	15.5	176,044	7.1	p 434,398	16.5	p 196,697	10.4
24年 6月	29,493	24.5	56,418	△ 2.3	104,631	4.3	55,858	△ 2.2
7月	33,592	10.4	53,122	△ 8.1	114,261	△ 5.0	58,408	2.3
8月	31,915	0.8	50,444	△ 5.8	139,984	5.2	58,128	△ 5.2
9月	26,126	△25.7	53,579	△10.3	127,571	6.3	59,261	4.2
10月	39,925	31.6	51,480	△ 6.5	149,170	12.7	57,042	△ 1.5
11月	31,801	△ 1.3	49,832	△ 4.1	135,158	△ 7.7	59,402	0.9
12月	32,190	11.9	52,985	△ 5.8	148,647	2.8	59,443	1.9
25年 1月	33,529	18.5	47,986	6.3	183,811	19.2	64,321	7.1
2月	29,241	1.5	52,831	△ 2.9	161,883	4.2	60,645	12.0
3月	47,556	31.1	62,710	1.1	164,694	5.0	66,379	5.6
4月	38,934	0.5	57,766	3.8	r 167,019	11.9	66,615	9.5
5月	r 33,892	22.3	57,667	10.1	r 152,299	27.8	r 67,648	10.1
6月	p 38,008	28.9	60,610	7.4	p 115,080	10.0	p 62,434	11.8
資料	財務省、函館税関							

■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
21年度	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
22年度	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
23年度	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,298	0.9
24年度	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,338	2.2
24年 4～6月	140,050	1.9	6,079,528	2.2	91,643	1.2	4,138,076	1.4
7～9月	140,199	2.0	6,087,754	2.6	93,474	1.2	4,183,535	1.5
10～12月	140,458	1.6	6,114,434	2.4	92,592	0.4	4,212,603	1.9
25年 1～3月	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,338	2.2
4～6月	142,983	2.1	6,339,434	4.3	90,977	△ 0.7	4,241,324	2.5
24年 6月	140,050	1.9	6,079,528	2.2	91,643	1.2	4,138,076	1.4
7月	138,489	1.4	6,027,044	2.3	91,278	0.5	4,122,970	1.0
8月	138,754	1.8	6,014,538	2.0	91,317	0.5	4,122,558	1.4
9月	140,199	2.0	6,087,754	2.6	93,474	1.2	4,183,535	1.5
10月	139,010	2.1	6,023,574	2.1	92,312	0.9	4,144,273	1.3
11月	138,801	1.4	6,052,968	1.7	91,774	0.6	4,153,290	1.5
12月	140,458	1.6	6,114,434	2.4	92,592	0.4	4,212,603	1.9
25年 1月	138,936	1.8	6,096,672	2.4	91,448	△ 0.3	4,192,191	2.2
2月	139,295	2.0	6,127,674	2.9	91,776	△ 0.3	4,202,686	2.3
3月	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,338	2.2
4月	141,822	1.1	6,292,678	3.8	92,189	△ 1.1	4,219,814	2.3
5月	141,502	1.6	6,315,519	4.1	91,135	△ 0.9	4,223,042	2.7
6月	142,983	2.1	6,339,434	4.3	90,977	△ 0.7	4,241,324	2.5
資料	日本銀行							



調査レポート 2013.9月号 (No.206)

平成25年 (2013年) 8月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011) 231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。